

# 新たな医師確保対策の仕組みについて

和歌山県福祉保健部健康局医務課

# 都道府県における新たな医師確保対策実施体制のイメージ

平成29年10月11日 第12回医師需給分科会資料1から抜粋（一部改変）

## 都道府県医療審議会

### 役割

医療法の規定により権限に属する事項や、都道府県知事の諮問に応じて、当該都道府県における医療提供体制の確保に関する重要事項を調査、審議

### 構成員

医師、歯科医師、薬剤師、患者代表及び学識経験者等

### 【医師確保計画】

- 都道府県内における医師の確保方針
- 都道府県内において確保すべき医師数の目標値
- 目標の達成に向けた各種施策
  - ・医師が少ない地域に対する医師派遣の在り方
  - ・医師養成課程を通じた医師の地域定着策 等

医療計画に記載する「医師の確保に関する事項」

具体的な実施方法等の協議・調整

## 地域医療対策協議会

### 役割

都道府県が具体的な医師確保対策等を実施するに当たり、その実効性を高めるための「協議の場」

### 構成員

医師確保対策上、主要な役割を果たす関係者

協議事項  
(例)

医師派遣等

医師養成関係

医師派遣の具体的な実施方法

へき地の医師確保のための具体的な調整

地域枠・地元枠の具体的な設定

専門医の配置に関する調整

臨床研修施設の定員に関する調整

## 医療法の一部改正 (平成30年7月)

## 地域医療対策協議会の機能強化

医師確保対策の推進に関するその他の会議体

### ⇒機能を移管

※特別な事情がある場合には、ワーキンググループとして左結させることも可能

地域医療支援センター運営委員会

へき地医療支援機構運営委員会

専門医協議会

臨床研修連絡協議会  
※任意の団体

# 和歌山県医療対策協議会について（その1）

## 設置根拠

### ◆医療法 第30条の23 第1項

- ・都道府県は、同項各号の管理者その他の関係者との**協議の場（医療対策協議会）**を設け、医師の確保を図るために必要な事項について協議を行う

### ◆地域医療対策協議会運営指針（厚生労働省医政局 平成30年7月25日）

- ・地域医療対策協議会の設置主体は、都道府県とする



### ◆附属機関の設置等に関する条例 第2条

- ・知事の附属機関として、次の表の右欄に掲げる事務を処理させるため、それぞれ同表左欄に掲げる機関を置く

附属機関の名称	担任する事務
和歌山県医療対策協議会	医療法(昭和23年法律第205号)第30条の23第1項の医療従事者の確保についての重要事項の調査審議に関する事務

# 和歌山県医療対策協議会について（その2）

## 構成員

### ◆医療法 第30条の23 第1項各号

・条文では、「次に掲げる者の管理者その他の関係者」とし、1号から7号まで規定

### ◆地域医療対策協議会運営指針（厚生労働省医政局 平成30年7月25日）

・地域医療対策協議会の構成員は、都道府県のほか、原則として次に掲げる者の管理者その他の関係者を全て含むものとする

- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| ① 特定機能病院         | ⑧ 社会医療法人           |
| ② 地域医療支援病院       | ⑨ 独立行政法人国立病院機構     |
| ③ 公的医療機関         | ⑩ 独立行政法人地域医療機能推進機構 |
| ④ 臨床研修病院         | ⑪ 地域の医療関係団体        |
| ⑤ 民間病院           | ⑫ 関係市町村            |
| ⑥ 診療に関する学識経験者の団体 | ⑬ 地域住民を代表する団体      |
| ⑦ 医師養成機関（大学）     |                    |

・協議会の実効的かつ効率的な運営を確保するため、構成員は必要性を精査し、極力人数を絞る必要があるため、**特定の者が複数の構成員の要件を満たす場合は、兼務可能とする**

# 和歌山県医療対策協議会について（その3）

## 協議事項

### ◆医療法 第30条の23 第2項

・条文では、協議会において協議する事項は次に掲げる事項とし、1号から6号まで規定

### ◆地域医療対策協議会運営指針（厚生労働省医政局 平成30年7月25日）

・地域医療対策協議会においては、医師を確保を図るために必要な次に掲げる事項について協議する

- ① キャリア形成プログラムに関する事項
- ② 医師の派遣に関する事項
- ③ キャリア形成プログラムに基づき医師が不足している地域に派遣された医師の能力の開発及び向上に関する継続的な援助に関する事項
- ④ 医師が不足している地域に派遣された医師の負担軽減のための措置に関する事項
- ⑤ 医師法の規定によりその権限に属された事項  
（専門研修に対する意見、臨床研修病院の指定※、研修医の定員の設定※）
- ⑥ その他医師の確保を図るために必要な事項  
（地域医療支援センター活動計画 等）

※臨床研修に関する事項については、2020年度以降の協議事項

# 医師偏在指標を活用した医師偏在対策

医療従事者の需給に関する検討会  
第22回 医師需給分科会（平成30年9月28日）資料2-1（抜粋、一部加工）

- 改正法の施行後、医師偏在指標を活用した医師偏在対策として、主に以下のものが実施されることとなる。

★は、地域医療対策協議会の関連事項

## 医師確保計画における目標医師数の設定

都道府県は、三次医療圏・二次医療圏単位で、医師偏在指標を踏まえた医師の確保数の目標（目標医師数）の設定が義務付けられる

## 医師少数区域、医師多数区域の設定

都道府県は、二次医療圏単位で、医師偏在指標に関する基準に従い、医師少数区域・医師多数区域の設定ができる

### ★ 都道府県内での医師の派遣調整

都道府県は、地域医療支援事務として、都道府県内の医師少数区域等における医療機関をはじめ、医師確保が必要な医療機関で適切に医師が確保されることを目的とした医師の派遣調整を行うこと

### ★ キャリア形成プログラムの策定

都道府県は、地域医療支援事務として、都道府県内の医師少数区域等における医師の確保と、当該区域に派遣される医師のキャリア形成の機会の確保を目的としたキャリア形成プログラムの策定を行うこと

### ★ 医療機関の勤務環境の改善支援

都道府県は、医師少数区域等に派遣される医師が勤務することとなる医療機関の勤務環境の改善の重要性に留意し、医師派遣と連携した勤務環境改善支援を行うこと

### 地域医療への知見を有する医師の大臣認定

厚生労働大臣は、医師少数区域等における一定の勤務経験を通じた地域医療への知見を有する医師を認定することができる

### ★ 臨床研修病院の定員設定

都道府県知事は、医師少数区域等における医師数の状況に配慮した上で、都道府県内の臨床研修病院ごとの研修医の定員を定めること

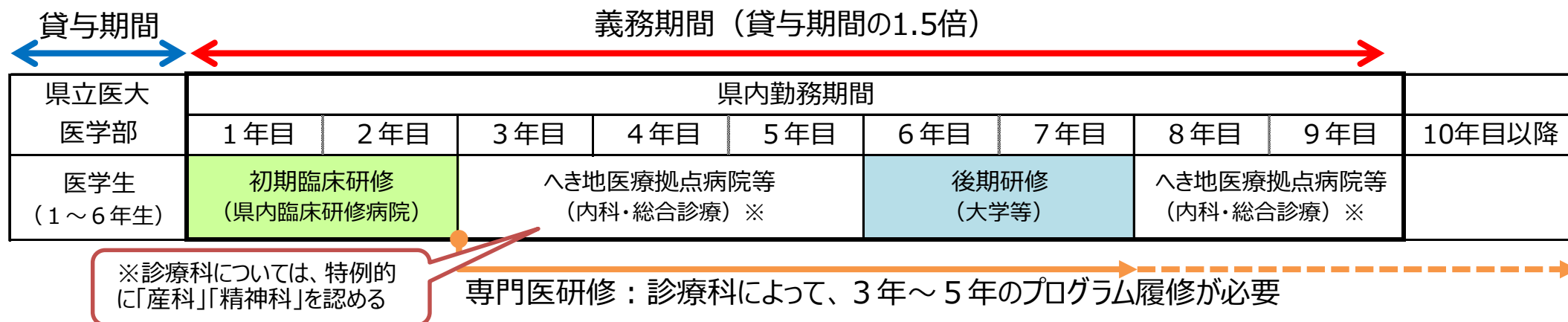
## ★ 大学医学部における地域枠・地元枠の設定

都道府県は、医師偏在指標によって示される当該都道府県の医師の多寡を踏まえ、大学に対し、医学部における地域枠・地元枠の設定・増加の要請を行うことができる

# 現行の地域医療枠・県民医療枠のキャリア形成プログラム

## 地域医療枠（修学資金：貸与あり）

- ・プライマリ・ケアを実践し、高い総合的診療能力を有する医師を育成
- ・県から修学資金が貸与される入学枠で、卒業後9年間のうち、5年間はへき地医療拠点病院等で地域医療に従事



## 県民医療枠（修学資金：貸与なし）

- ・地域医療に携わるとともに、国際的にも医療・医学のリーダーとして活躍できる人材を育成
- ・9年間のうち4年間は、地域の中核的役割を果たす県内公的病院で勤務



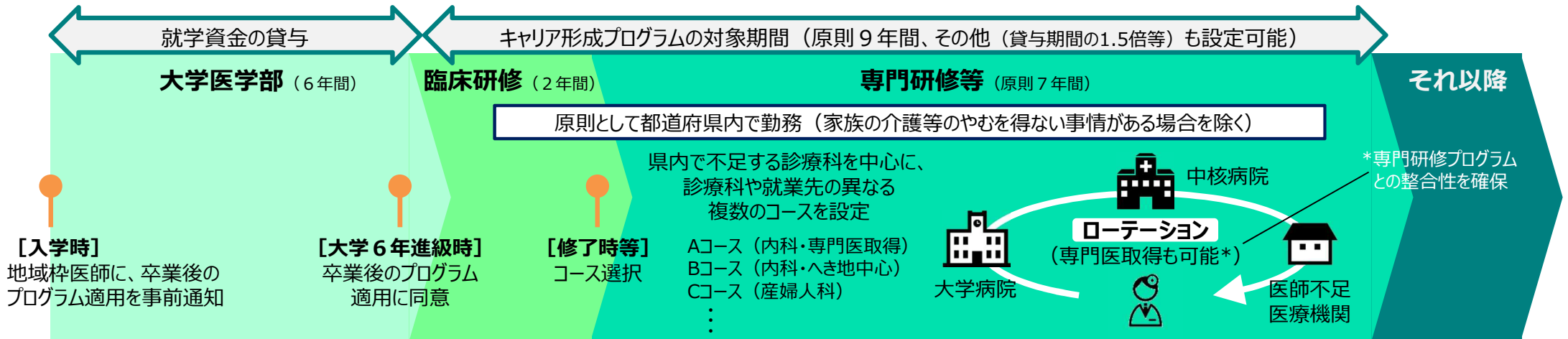
# キャリア形成プログラムについて

平成31年1月30日 第27回医師需給  
分科会資料2から抜粋、一部加工

都道府県は、地域医療対策協議会において協議が調った事項に基づき、「医師不足地域における医師の確保」と「医師不足地域に派遣される医師の能力開発・向上の機会の確保」の両立を目的とするキャリア形成プログラムを策定すること。

※医療法及び医師法の一部を改正する法律（平成30年法律第79号）により地域医療支援事務として医療法に明記  
キャリア形成プログラムの詳細については、医療法施行規則（省令）及びキャリア形成プログラム運用指針（通知）に規定

## ＜キャリア形成プログラムに基づくキャリア形成のイメージ＞



## ＜キャリア形成プログラムの対象者＞

都道府県が修学資金を貸与した地域枠医師  
それ以外の地域枠医師（任意適用）  
自治医科大学卒業医師（平成30年度入学者までは任意適用）  
その他プログラムの適用を希望する医師

## ＜キャリア形成プログラムに基づく医師派遣＞

大学による医師派遣との整合性を確保するため、地域医療対策協議会で派遣計画案を協議  
※地域医療構想における機能分化・連携の方針との整合性を確保する  
※理由なく公立・公的医療機関に偏らないようにする

## 対象者の地域定着促進のための方策

### ＜対象者の納得感の向上と主体的なキャリア形成の支援＞

- 都道府県は、学部生段階から地域医療や職業選択について考える機会を対象者に提供し、適切なコース選択を支援する
- 都道府県は、**対象者の希望に対応したプログラム**となるよう努め、診療科や就業先の異なる複数のコースを設定する
- 都道府県は、コースの設定・見直しに当たって、**対象者からの意見を聴き、その内容を公表し反映するよう努める**
- 出産、育児等のライフイベントや、海外留学等の希望に配慮するため、プログラムの**一時中断を可能**とする（中断可能事由は都道府県が設定）

### ＜プログラム満了前の離脱の防止＞

- キャリア形成プログラムは都道府県と対象者との**契約関係**であり、対象者は満了するよう真摯に努力しなければならないことを通知で明示
- 一時中断中は、中断事由が継続していることを定期的な面談等により確認（**中断事由が虚偽の場合は、契約違反となる**）
- 都道府県は、**キャリア形成プログラムを満了することを、修学資金の返還免除要件**とする（家族の介護等のやむを得ない事情がある場合を除く）
- 都道府県は、修学資金について適切な**金利を設定**する

# 和歌山県医療対策協議会の協議事項（その1）

## 【キャリア形成プログラムに関する事項】

### ◆キャリア形成プログラムとは・・・

「医師が不足している地域における医師の確保に資するとともに、当該地域に派遣される医師の能力開発及び向上を図ることを目的とする計画」

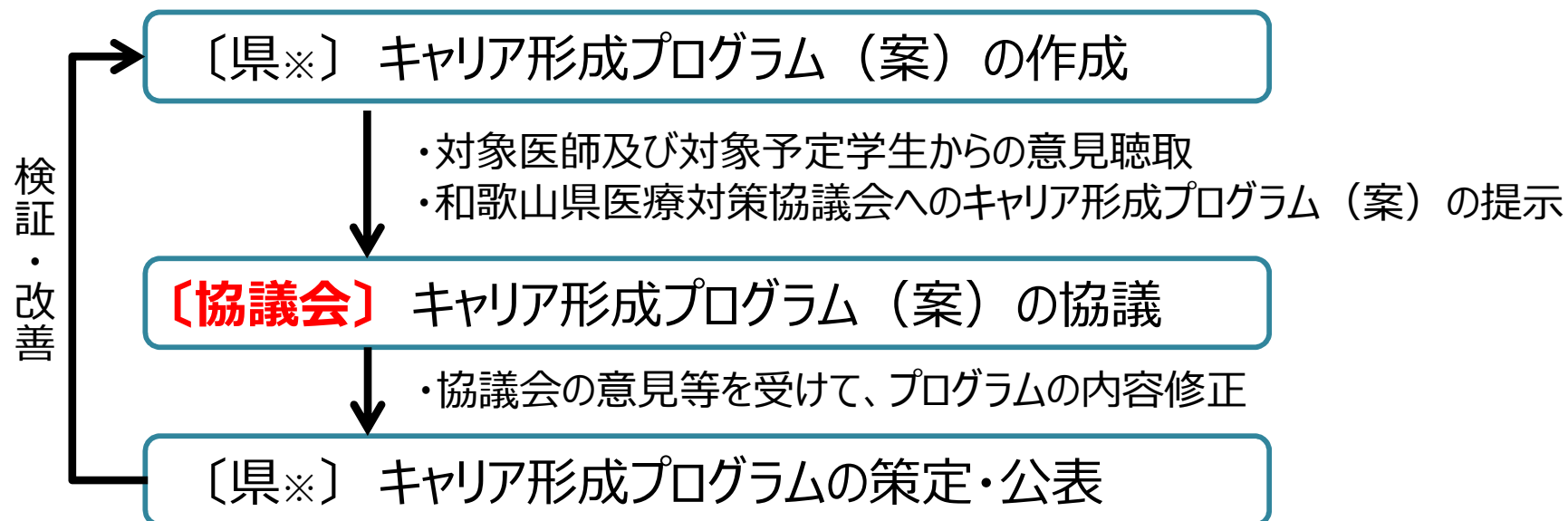
（厚生労働省医政局 平成30年7月25日通知）

### ◆キャリア形成プログラムについて、何を協議するのか？

- ・医師不足地域における医療機関の医師確保に資するものとなっているか
- ・対象医師の希望に対応するよう、診療科や医療機関等の種別ごとに、複数のコースを設定しているか 等

### 【キャリア形成プログラムの策定フロー】

※県から委託を受けた地域医療支援センターを含む



# 和歌山県医療対策協議会の協議事項（その2）

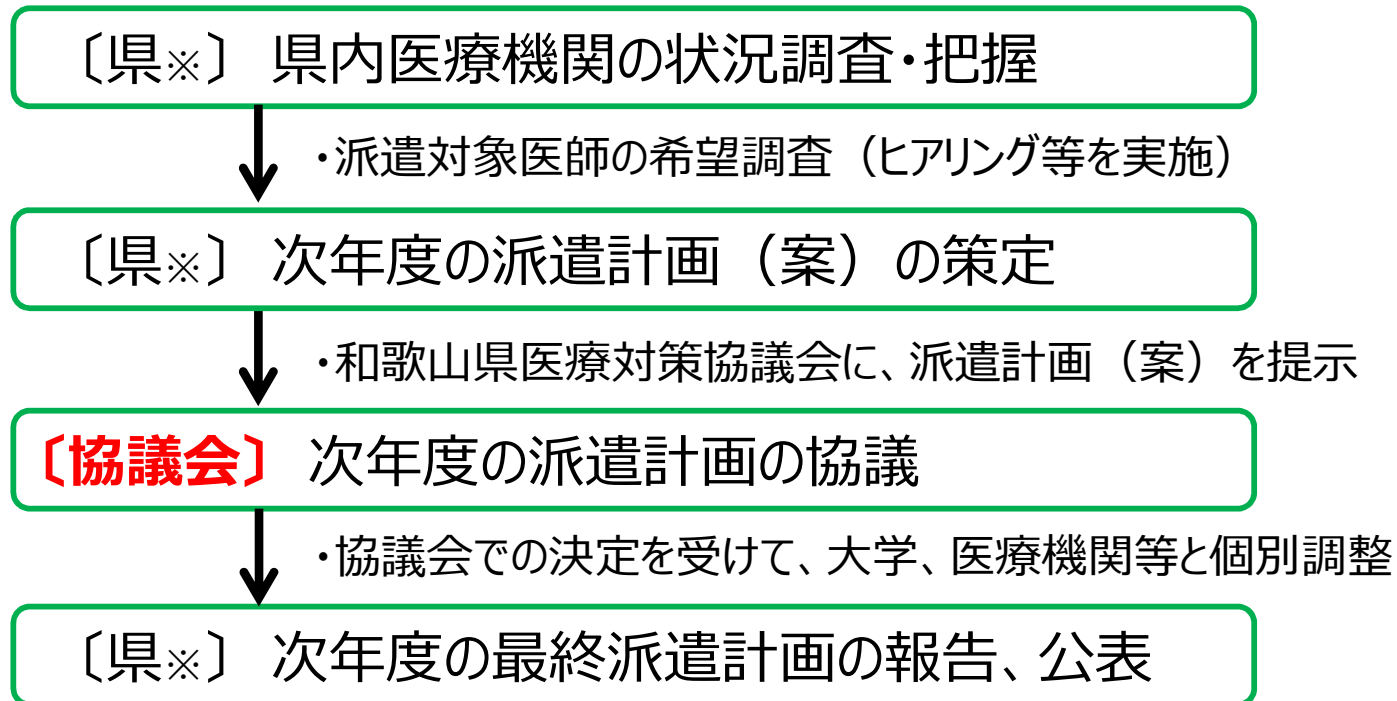
## 〔医師の派遣に関する事項〕

### ◆医師派遣について、何を協議するのか？

- ・県内の各医療機関の状況を把握し、**医師に関する必要性を慎重に検討した上で、派遣期間及び人数を協議**する

## 【医師の派遣に関するフロー】

※県から委託を受けた地域医療支援センターを含む



# 医師の派遣に関する協議のイメージ

## Step1 : 地域ごと（医療圏、医療機関）の必要医師数を確認

「病床数、地理的条件等を踏まえ、XYZ医療圏には、8名の医師が必要である」

XYZ医療圏 必要医師数（県において調査、分析）

【A病院（中核）】

内科 3名

産科 1名

【B病院】

内科 3名

【Cへき地診療所】

内科（総合診療） 1名

## Step2 : 各医療機関への医師の派遣計画を共有

「来年度は、XYZ医療圏に、地域枠等の医師を6名派遣する」

XYZ医療圏 派遣計画案（県において作成、提示）

【A病院（中核）】

内科 2名

産科 1名

【B病院】

内科 2名

【Cへき地診療所】

内科（総合診療） 1名

## Step3 : 各医療機関の不足医師数の医師確保について協議

「医師多数区域であるUVW医療圏から、2名の医師派遣が必要である」

XYZ医療圏 不足医師数

【A病院（中核）】

内科 1名

産科 なし

【B病院】

内科 1名

【Cへき地診療所】

内科（総合診療） なし

## Step4 : 協議が調った事項に基づき、大学・医療機関に対し、医師派遣の協力を要請

# 平成30年度 自治医大・県立医大地域医療枠の派遣医師

## 【派遣総数】

自治医科大学：16名

地域医療枠：14名

国保野上厚生総合病院

・地域医療枠3名

有田市立病院

・自治医科大学3名

国保日高総合病院

・自治医科大学1名

・地域医療枠2名

紀南病院

・地域医療枠3名

紀南こころの医療センター

・地域医療枠1名

国保すさみ病院

・自治医科大学3名

・地域医療枠1名

橋本市民病院

・自治医科大学2名

・地域医療枠1名

高野山総合診療所

・自治医科大学1名

国保北山村診療所

・自治医科大学1名

新宮市立医療センター

・自治医科大学2名

・地域医療枠1名

那智勝浦町立温泉病院

・自治医科大学1名

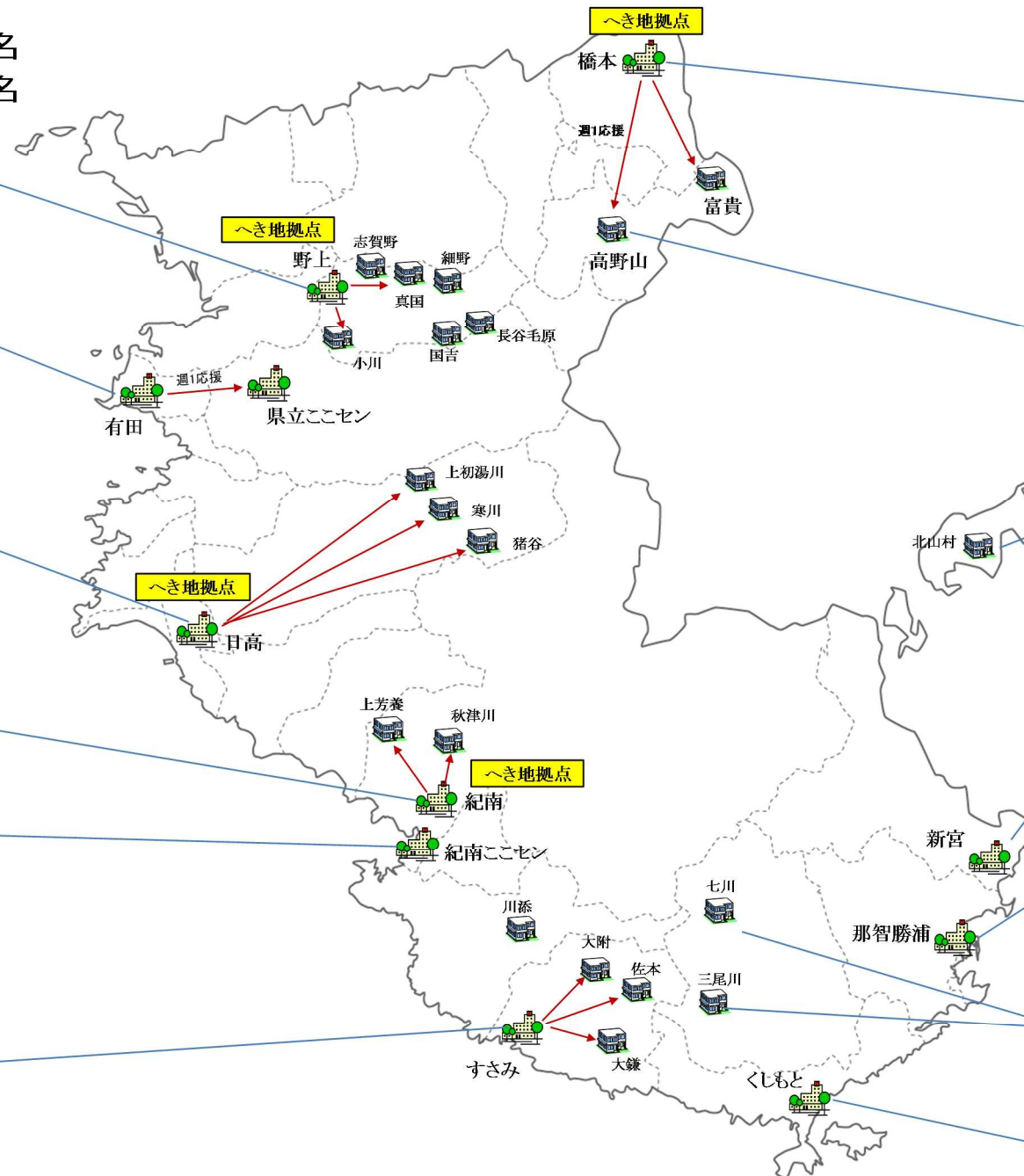
・地域医療枠2名

古座川町国保七川診療所

・自治医科大学1名

くしもと町立病院

・自治医科大学1名



# 和歌山県医療対策協議会の当面のスケジュール

